

オーブン カレッジ

水道管破損が相次ぐよう
になった。水道管に限らず
多くのインフラストラクチャー
(以下、「インフラ」)
が老朽化しており、その対策
は喫緊の課題である。イン
フラの多くは、日常生活
と企業の生産活動に必要不
可欠な財・サービスであり、
国・地方自治体が供給して
いるものが多くある。人口
減少に伴い、これら財・サ
ービスの需要量は減少傾向
にあり、財・サービスの収入
は減少している。202
1年から物価が上昇してい
るが、公共財の場合、価格

PPP/PFIの課題

含めて持続的な公共事業が
困難になっている。また、
人口減少によって労働力不
足問題も顕在化しており、
人材面でも公共事業の持続
は困難になっている。

課題の解決の一つとして
官民連携とプライベート・
ファイナンス・イニシアテ
イブ(以下、「PPP/P

FII)が注目されている。
PPP(Public Private Pa
rtnership:官民連携)は国
・地方自治体と民間企業が
連携して公共財を供給する
手法である。PFI(Private
Finance Initiative:プラ
イベート・ファイナンス・
イニシアティブ)は民間企
業の資金、経営能力、技術
を活用するもので、官民連
携の手法の一つである。P

民の理解も含めて費用効率
的で質の高い公共財の供給
ができるような設計をする
必要があることが明らかに
なった。しかし、自治体側
にPPP/PFIを設計で
きる人材・知識が必ずしも
蓄積されているとは限ら
ない。

また、公共財の供給を民間
企業が担う場合は、価格
変更など地方自治体よりも
柔軟に対応できるなどのメ
リットが得られるが、自治
体が期待している雇用の創
出などの「地域経済の発展」
効果は、PPP/PFIの
設計によるところもあり、
そもそも自治体が公共財を
供給する際は地元企業を活
用しているため、どの程度
見込まれるのか不明であ
る。

背後にある

論理をつかまえる



名古屋大学大学院
経済学研究科准教授
近 英恵

改定が容易ではない。その
上で、国・地方自治体の財政
状況は厳しくなっており、
資金面でインフラの整備も

PPP/PFIは国・地方自
治体と民間企業が連携し、
費用効率的で質の高い公共
財の供給が可能となるとさ
れている。しかし、国・地
方自治体と民間企業の責任
の所在を明確にしないと、
これらの効果が得られない
可能性がある。

筆者は25年度にPPP/
PFIに関連するヒアリン
グ調査を行ったが、PPP
/PFI案件を実現するた
めには、自治体側がPPP
/PFIを目指す事業を住

人材不足の観点でのPPP
/PFIへの期待は大き
いが、ヒアリングから、民間
企業も人材不足問題を抱
えており、地域によっては、
民間企業よりも自治体の方
が人材確保に優位性がある
ことが明らかになった。国
はPPP/PFIを推進す
るために、民間資金等活用
事業調査補助事業など支
援をしているが、これまで
のPPP/PFI事業によ
る費用効率性、生産性の向
上、地域経済への影響を評
価し、また、そのような正
の経済効果が得られるPPP
/PFI事業であるため
には何が必要であるのかを
明らかにし、次のPPP/
PFI事業に生かすことが
必要であろう。

ためちか・はなえ 応用一般
均衡モデル分析、応用計量経済
学。大阪大学大学院経済学研究
科博士後期課程単位取得退学。
博士(応用経済学)。